

(6) 設 備 投 資

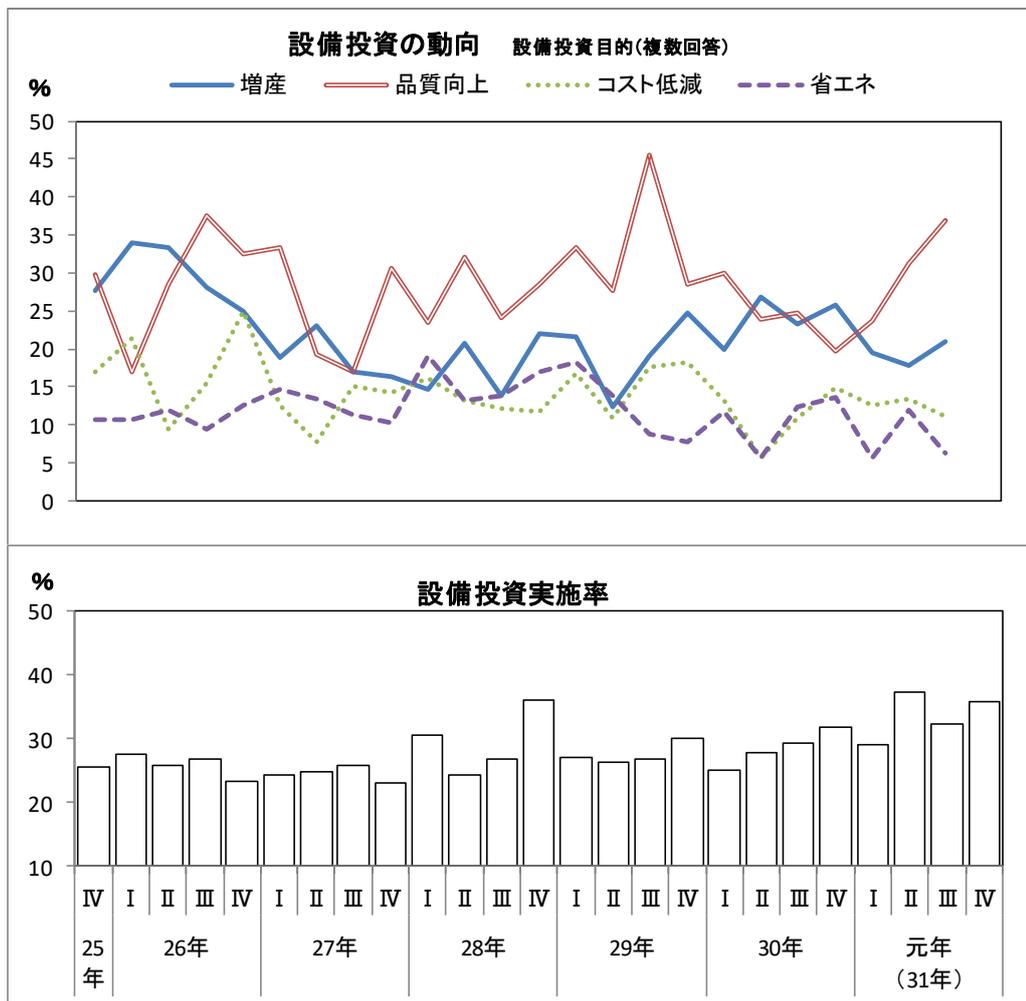
設備投資実施率については32.4%となり、前回調査より5.5ポイント上昇している。業種別で高い実施率となったのは、「金属・同製品」・「機械・機器」で、目的別では「品質向上」が37.0%、「増産」が21.0%、「コスト低減」が11.1%、「省エネ」が6.2%となっている。

来期の設備投資計画率（令和元年10-12月期の設備投資計画）については35.8%となり、前回調査の31.7%から4.1ポイント上昇している。

設備操業率については、前期比で「上昇」したとする企業が7.9%、「下降」したとする企業が22.9%で、DIは▲15.0となり、前回調査の▲12.6から2.4ポイント下降している。

【図表 13、14】

【図表 13】



【図表 14】

	設備投資			設備操業率 前期比		
	実施	不実施	DI	上昇	下降	DI
食 料 品	35.0	65.0	▲ 30.0	8.3	19.4	▲ 11.1
織 維	11.5	88.5	▲ 77.0	11.8	47.1	▲ 35.3
木 材	0.0	100.0	▲ 100.0	8.3	8.3	0.0
紙・加工品	15.4	84.6	▲ 69.2	0.0	23.1	▲ 23.1
窯業・土石	20.5	79.5	▲ 59.0	7.7	15.4	▲ 7.7
金 属	50.0	50.0	0.0	7.1	28.6	▲ 21.5
機 械・機 器	50.0	50.0	0.0	7.3	25.5	▲ 18.2
プ ラ ス チ ッ ク	20.0	80.0	▲ 60.0	14.3	14.3	0.0
合 計	32.4	67.6	▲ 35.2	7.9	22.9	▲ 15.0